

世界には紛争、犯罪、貧困、人権侵害、ジェンダー、HIV/AIDS、障害者の社会包摂など地球規模で解決すべき課題が存在する。とくに開発途上国と分類される国々において、これらは深刻な問題となつている場合が少なくない。こうした課題を解決するために、多岐にわたる国際開発アプローチがなされている。

さてこの中で、「スポーツ」はどのような役割を果たし、何を解決できるだろうか。そのために、日本は何をしなければならぬのだろうか。2020年の東京五輪大会開催決定を契機に、この議論が突如、盛んになってきている。

東京五輪開催決定以前、日本において、スポーツと国際開発の関係について十分な検討がされてきたとは言い難い。国際開発事業の中でもスポーツは優先度の高い分野ではなかった。このことは、「遊び」「楽しむもの」という認識を持つ人が多いスポーツが、政治的・社会的に切迫した状況に置かれて

いる国や地域に対して、真剣に取り組むべき解決策ではないと考えられていたことも一因かもしれない。本稿では、開発におけるスポーツの役割やその可能性について概説してみたい。

### 国際開発におけるスポーツ

国際開発の趨勢も、かつての「経済開発」重視から「人間開発」へとシフトし、「人間中心」の社会開発が重視されるようになってから久しい。このパラダイムの中で、「スポーツ」が果たす意義と役割は多方向から回答できるが、ここでは以下2点の提示にとどめたい。

まず一つ目には、スポーツが有する教育的機能である。青少年の体の発達や国民の体力の向上という身体面での効果に加え、積極性、責任感、忍耐力、達成意欲、向上心、克己心などの人間の内面の刺激にスポーツが効果的であることはもはや言うまでもない。

二つ目に、スポーツ活動によつ

て形成される地域コミュニティ機能の向上といった効果があげられる。スポーツ活動が普及・充実し、大会・競技会を運営しようとすれば、地域の行政・組織機能の強化が求められ、人々の「自発性」「活力」を刺激し促すことにつながる。これらの点から、スポーツは国際開発において重視されている「人間開発・社会開発」に資するものであると言える。

### スポーツを通じた開発

かつては「競技の普及、体力や健康の増進、レクリエーション」の領域内で取り扱われることが多かったスポーツであるが、00年代に入りその様相は急激な変化をみせる。「開発と平和のためのスポーツ」(Sport for Development and Peace:SDP)という用語が広く使われるようになり、国連においても「教育、健康、開発、平和を創造する手段としてのスポーツ」が決議されるに至る。それに応じて、国際機関や各国政府・スポーツ関連機関において「スポーツと開発」に対する取り組みの勢いが急速に高まった。

さらには、この流れに伴い、国際開発の中で一見スポーツと関係が薄いように見える社会課題、たとえば冒頭に述べたような地球規模の課題に対し、スポーツの力を活用しようという発想が議論

## 特集 スポーツと開発

# 身体と心が拓く未来

スポーツは国や民族・部族、文化が異なっても、ともに参加し、ともに楽しめるボーダーレスなものである。誰もが受け入れやすいソフトタッチなアプローチでありながら、心身の形成を促す教育的機能を有し、強い絆を生むものとして、近年、国際協力において大きな期待を集めている。

特別寄稿 ● 齊藤一彦 広島大学大学院教育学研究科教授

宣伝した。これが東京五輪実現への原動力にもなり得ている。

日本のこれまでの「スポーツと開発」は、国際開発における戦略的事業として位置づけられてきたわけではない。しかしながら、現地からの要望に基づくボランティアアベースでの人材派遣から始まった協力は、ボランティア自身がスポーツの楽しみを積極的に広めたいという姿勢へと変化していった。この流れは「TOKYO 2020」を契機に加速することとなる。安倍首相は先のプレゼンテーションにおいて「20年までに100か国1000万人の人々へスポーツの喜びを届ける」ことを国際的に約束したのである。これが、日本としての戦略的スポーツ国際貢献事業「SPORT FOR TOMORROW(SFT)」の開始となった。現在、SFTプログラムには官民あわせたらあらゆる関連団体が連携しており、オーリジャパン体制で取り組まれている。このSFTを通して「スポーツを通じた開発」の重要性が広く浸透することこそ、オリンピック・レガシーとしての「社会資産」となるのではないだろうか。「TOKYO 2020」を機にスポーツが秘める豊かな可能性についてさらなる議論が進み、新たな創造や展開が大きく進むことに期待したい。

されるようになった。開発の「ツール」としてのスポーツという考え方が、今、市民権を得ようとしている。

### 日本のスポーツと開発 および今後の展望

日本ではJICAの青年海外協力隊事業など、1960年代から草の根レベルのスポーツの国際貢献活動が展開されている。そ

の存在感はけっして小さくない。国際オリンピック委員会での東京五輪招致のための安倍首相のプレゼンテーションにおいても、「3000人にもおよぶ日本の若者がスポーツのインストラクターとして働きます。赴任した先の国は80を超える数に上ります。働きを通じて、100万を超す人々の心の琴線に触れたのです」と青年海外協力隊事業の実績を全世界に

存在はけっして小さくない。国際オリンピック委員会での東京五輪招致のための安倍首相のプレゼンテーションにおいても、「3000人にもおよぶ日本の若者がスポーツのインストラクターとして働きます。赴任した先の国は80を超える数に上ります。働きを通じて、100万を超す人々の心の琴線に触れたのです」と青年海外協力隊事業の実績を全世界に

### 欧州地域

- 協力実施国 7カ国
- JICAボランティア派遣人数 **145人**
- 技術協力事業

ボスニア・ヘルツェゴビナ「**スポーツ教育を通じた信頼醸成プロジェクト**」(カリキュラム作成と組織強化を支援: **p.12**)へ、など。



### アフリカ地域

- 協力実施国 24カ国
- 運動会 12カ国
- JICAボランティア派遣人数 **754人**
- 技術協力事業、その他

南スーダン「**スポーツを通じた平和促進**」(全国スポーツ大会で平和を促進: **p.8**)へ、タンザニア「**レディース ファースト**」(女子陸上競技会でジェンダー平等を!: **p.14**)へ、など。

### From セネガル



2018年2月23日、セネガル・ティエス市の公立小学校で「UNDOKAI」(運動会)が開催されました(写真p.4~5)。青空の下、児童たちが作った横断幕や絵が万国旗のように校庭を彩るなか、児童834人を含む1,000人以上の笑顔と歓声が満ちた1日になりました。観戦する子どもたちは目の前でくり広げられる種目に目を輝かせ、自分たちの種目が終われば勝ち負け関係なく満面の笑みをたたえて駆け寄ってきます。「この瞳の先に何を見て、何を感じとってくれたのかな」。この瞬間を先生とともに作り上げ、分かち合えたときの感動は言葉では語り尽くせません。この「UNDOKAI」は体育も図工も音楽もほとんど授業としては実施されていないセネガルで、先生にも子どもにもそういった教科を学ぶ価値、楽しさ、協力して何かを成し遂げることの大切さを学んでもらうために実施したものです。セネガルの将来を担う子どもたちの可能性を信じて、先生や後輩隊員とともに挑戦を続けます。

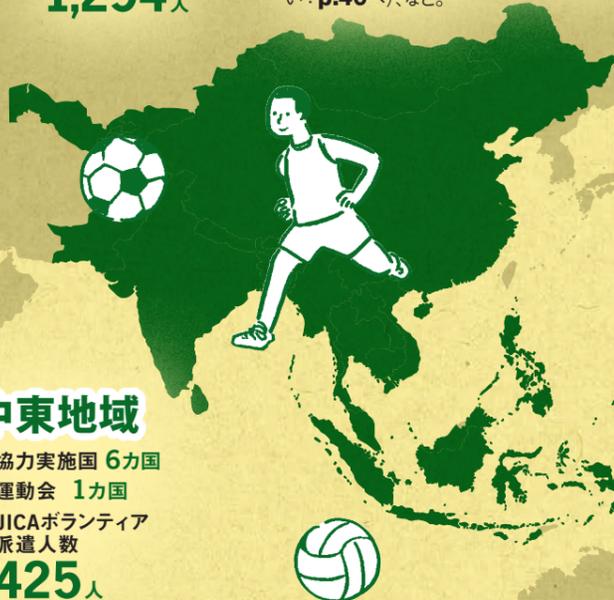
青年海外協力隊(セネガル・ティエス市) 小学校教育 **山本浩太郎**さん



### アジア地域

- 協力実施国 21カ国
- 運動会 9カ国
- JICAボランティア派遣人数 **1,294人**

○技術協力事業  
ラオス「**障害者スポーツ普及促進プロジェクト**」(障害者支援の最前線を紹介: **p.20**)へ、カンボジア「**小学校体育科指導書作成支援プロジェクト**」(ハート・オブ・ゴールドの想い: **p.40**)へ、など。



### 中東地域

- 協力実施国 6カ国
- 運動会 1カ国
- JICAボランティア派遣人数 **425人**

## さまざまな事業を展開中!

## スポーツを通じた協力実施国は91カ国に。

JICAによる「スポーツと開発」への支援は、ボランティア事業、技術協力事業や研修員の受け入れなどさまざまなアプローチで実施されている。小・中学校で使用する教材や教員の指導書の開発、教員をはじめとする人材育成、スポーツを通じた平和促進、研修員の受け入れ(研修参加者の今を紹介: **p.16**~**17**)など、スポーツを通じた取り組みは世界中で行われている。

**協力実施国** JICAがスポーツ(ゲームや遊び、レクリエーションなどの要素も含む)を通じた協力を行っている各地域の国の数。

**運動会** JICAボランティア(対象職種は体育のほか小学校教育、青少年活動など)の協力による運動会の開催国数(調査期間2014年1月~2017年4月)

**派遣人数** 1965年に開始されたJICAボランティアの派遣累計人数(~2018年3月)

**技術協力事業** 草の根技術協力、技術協力プロジェクト、研修員の受け入れ、専門家派遣などを行う。

### 大洋州地域

- 協力実施国 10カ国
- 運動会 2カ国
- JICAボランティア派遣人数 **235人**
- 技術協力事業

ミクロネシア「**減量・肥満予防プログラム**」(肥満の増加という保健課題の解決に協力)、など。

### 中南米地域

- 協力実施国 23カ国
- 運動会 7カ国
- JICAボランティア派遣人数 **1,325人**

スポーツを通じたJICAの国際協力は数多くの開発途上国で行われている。その内容は、スポーツそのものの普及振興活動をはじめ、体育科教育改善、障害者・社会的弱者の社会参加の拡大、国や地域の平和促進など多岐にわたっている。

### 日本発信! SPORT FOR TOMORROW (SFT)

東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までに、開発途上国をはじめとした100カ国1,000万人以上を対象に推進されるスポーツ国際貢献事業。日本政府が推進するムーブメント(スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム事務局)

### 知識を深めよう! 「スポーツと開発」キーワード

### 欧州発信の概念! Sports for All (スポーツ・フォー・オール)

スポーツは、才能や機会に恵まれた一部の人のためのものではなく、性別、年齢、貧富の差などを超えてすべての人々が享受すべき権利を持つという概念。さまざまなスポーツ政策の指針となっており、JICAでもスポーツを通じた国際協力の指針として、途上国の人々がより良い生活を目指せるよう実践している。(欧州スポーツ評議会、UNESCO 体育・スポーツ国際憲章)

### スポーツを通じた国際協力について教えてくれた人 (p.4~5)

広島大学大学院教育学研究科 健康スポーツ科学講座 教授 **齊藤一彦**さん

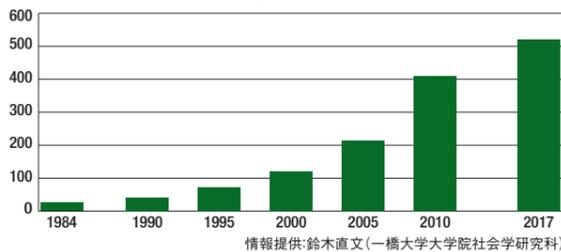
1993年、青年海外協力隊員としてシリアに赴任(職種:陸上競技)。帰国後、大学院に進学し、開発途上国の体育事情や体育・スポーツ分野を通じた国際協力のあり方に関する研究に着手する。現在、広島大学で教鞭をとるかたわら、スポーツ庁やJICA等の体育・スポーツの国際貢献プロジェクトにも関わっている。おもな著書『スポーツと国際協力—スポーツに秘められた豊かな可能性—』(大修館書店、2015年)など。



### 息吹から、世界の潮流へ!

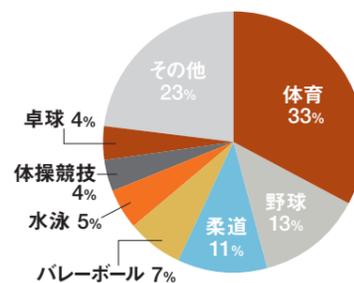
世界ではスポーツを通じた開発を行うNGOも増えてきている。設立団体数は、1990年代後半以降は毎年10~20ずつ増えていき、2008年、09年には50前後の団体が設立された。この時期は国連が「開発と平和のためのスポーツ」を提唱し「教育、健康、開発、平和を創造する手段としてのスポーツ」決議をしたときと重なっている。現在の登録団体数は500を超えている。Sports for Allは今やまさに、政府・民間での潮流となっているのだ。

### 「スポーツと開発」に取り組むNGO数\*



\*Sportanddev.org(スポーツと開発に関するパートナーシップを促進するための国際プラットフォーム)に登録された推定累計数

### スポーツ分野別の派遣実績



### JICAボランティア

開発途上国の国づくりに貢献する人材をJICAが派遣。青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニア・ボランティア、短期派遣など。JICAは1965年の青年海外協力隊派遣開始当初から、スポーツによる国際協力をスタートさせていて、派遣人数は4,000人を超えている。

1965年からの累計 **4,178人**  
(2018年3月調べ)

世界に広がるスポーツの取り組み

